

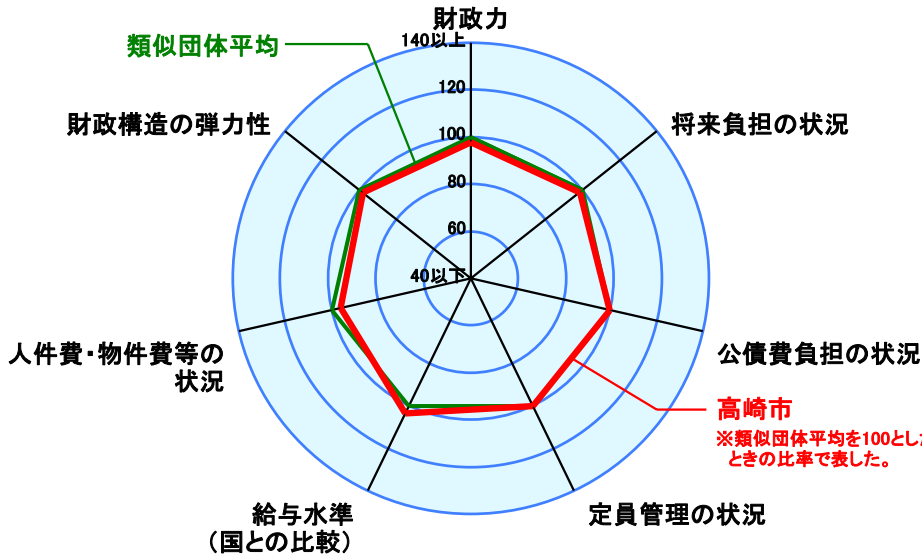
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



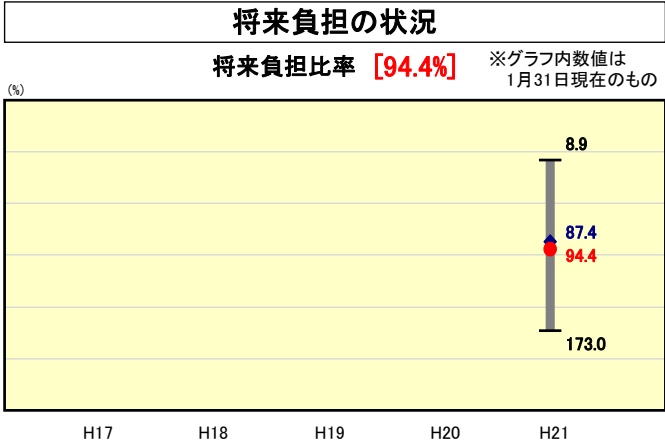
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/41
全国市町村平均 0.55
群馬県市町村平均 0.67

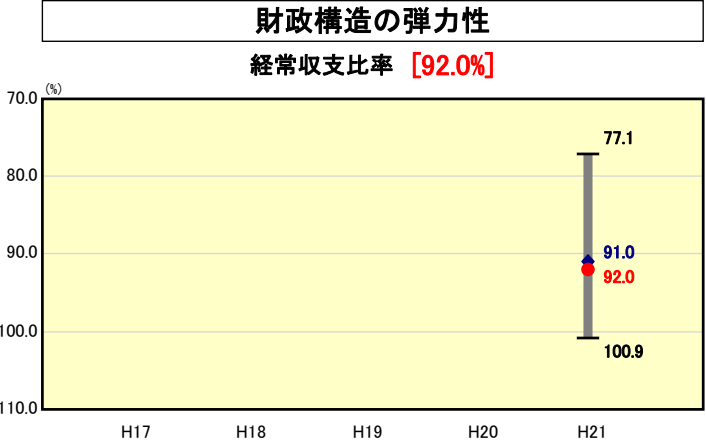
人口	370,301	人(H22.3.31現在)
面積	459.41	km ²
標準財政規模	74,067,616	千円
歳入総額	157,540,774	千円
歳出総額	154,051,237	千円
実質収支	2,941,718	千円



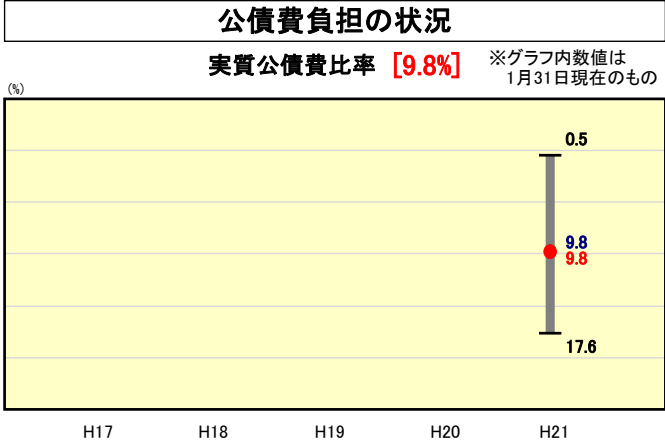
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



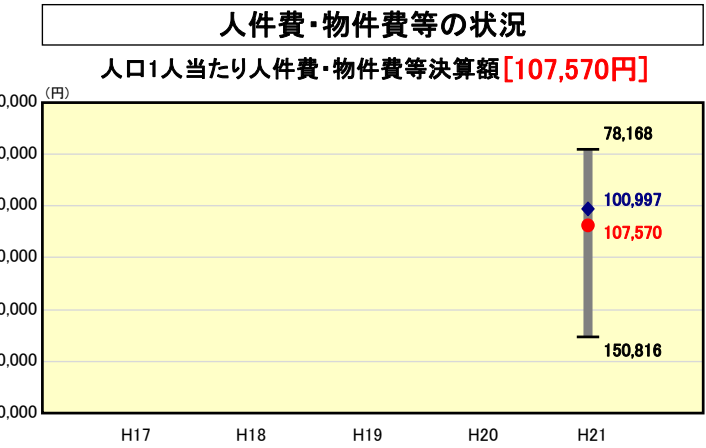
類似団体内順位 23/41
全国市町村平均 92.8
群馬県市町村平均 80.7



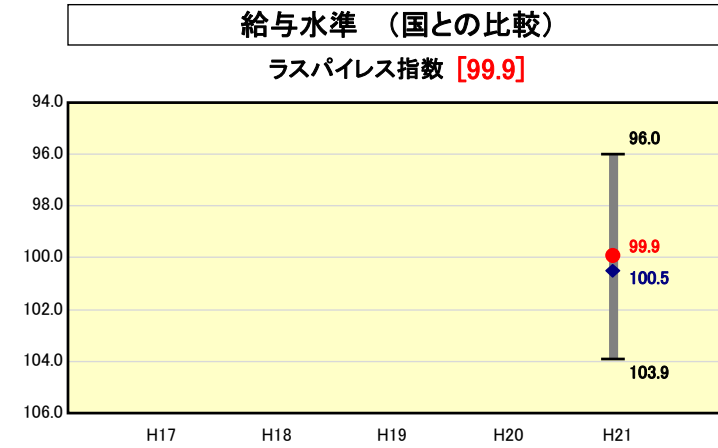
類似団体内順位 23/41
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



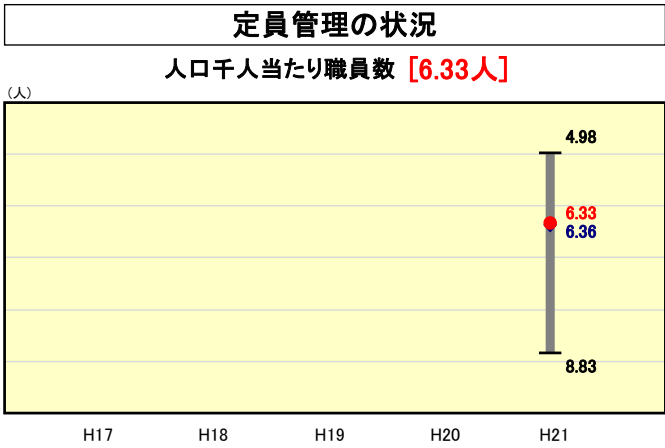
類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 11.2
群馬県市町村平均 11.0



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 115,856
群馬県市町村平均 117,295



類似団体内順位 14/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 7.33
群馬県市町村平均 7.55

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市町村合併があり、需要額の増加等もあったことから、財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント悪化した。しかし、その他大きな悪化要因はなく財政健全化の効果が出てきているものと考えられるため、引き続き「集中改革プラン」に基づく市税収入等の確保策の強化、受益者負担の適正化、未利用公有地の処分・活用の促進などによる歳入の確保と、事務事業コストの縮減、定員の適正化、給与制度の見直し、外部委託の推進などの歳出削減に取組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
前年度に比べ0.4ポイント悪化した。理由としては、地方譲与税や交付税、交付金などが減額となり、景気悪化に伴う扶助費、補助費の増加や、特別会計や企業会計への繰出金が増額となったことなどによるものである。
類似団体内平均値比較では1.0ポイント高いものの、この傾向は全国的に見られるものであり、今後も地方財政は依然厳しい状態が続くことが予想されるため、一層の経費削減を進め健全な財政運営に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどから、類似団体平均に比べ決算額が高くなっており、前年度と比較して1,152円増額となっている。理由としては、市町村合併による公立小中学校の給食材料費増加や、地上デジタル放送移行への対応に係る経費の増額等によるものである。今後も、集中改革プランに基づいた定員管理の適正化や、指定管理者制度の活用を含む民間委託を推進し、人員費や施設の維持管理費などの縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均と同水準で、給与制度も国家公務員に準拠している状況である。中核市に移行となる平成23年度以降も勤務実績を的確に反映させるなど給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
第5次総合計画等の推進による地方債残高や、公営企業債等の一般会計から負担額が増加したものの、標準財政規模の増加や、土地開発公社経営健全化の推進による将来負担見込額の減少により、1.9ポイントの改善が図られた。

【実質公債費比率】
前年度に比べ、元利償還額の減や臨時財政対策債発行可能額の増等により、前年度よりも0.7ポイント改善した。類似団体の平均値と比較すると9.8%と同一の数値である。「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額の増加も予想されるが、今後も事業の見直しなどにより財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成21年度においては、平成23年度の中核市移行に向けた専門職の増員を行う一方で、組織の統廃合や業務委託の拡大による減員を行った。その結果、集中改革プランの目標(平成17年度から平成21年度の5年間で7.3%削減)を上回る8.5%の削減を達成することができた。同プランの終了後も、引き続き簡素で効率的な執行体制の整備を基本として、定員の適正化に努める。